

関東経済産業局管内 平成30年(1月～6月)工場立地動向調査結果(速報)

平成30年10月30日
経済産業省 関東経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)
関東経済産業局 地域経済部 企業立地支援課
電話:048-600-0269(直通)

調査概要

工場立地動向調査は、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき、工場立地の動向を全国にわたり調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的として、昭和42年から実施しています。(研究所の立地は、昭和60年から実施。)

<調査対象>

- ・製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。)、ガス業、熱供給業
- ・研究所(民間の試験研究機関で、主として上記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)

<対象企業>

工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって、平成30年1月から平成30年6月までに1,000 m²以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)した事業者

本資料を見るにあたっての注意事項

<使用している数値について>

本文中の数値は電気業を除外しています。

<研究所の扱いについて>

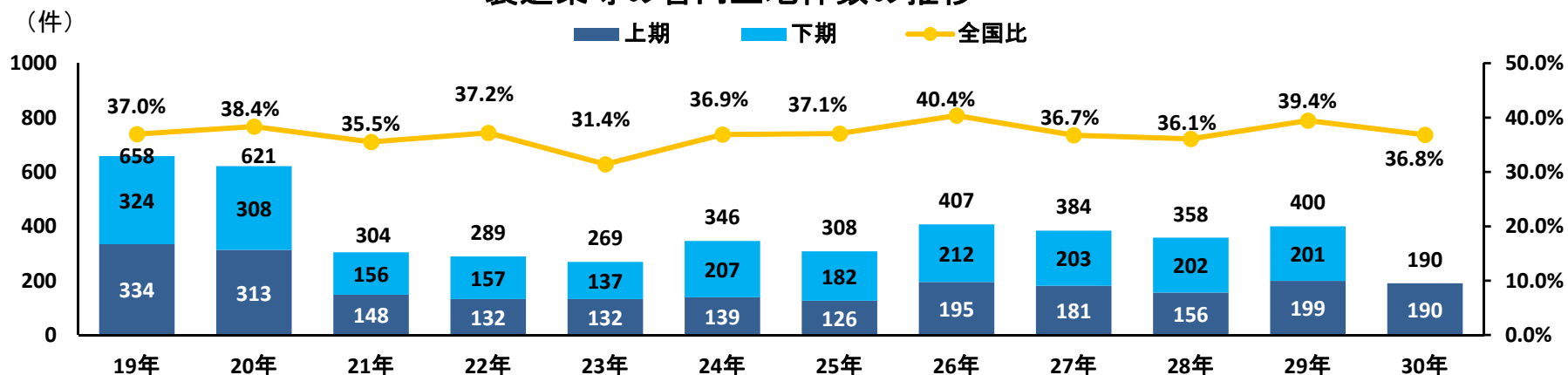
工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

1. 製造業等の工場立地の概況(立地件数・立地面積)

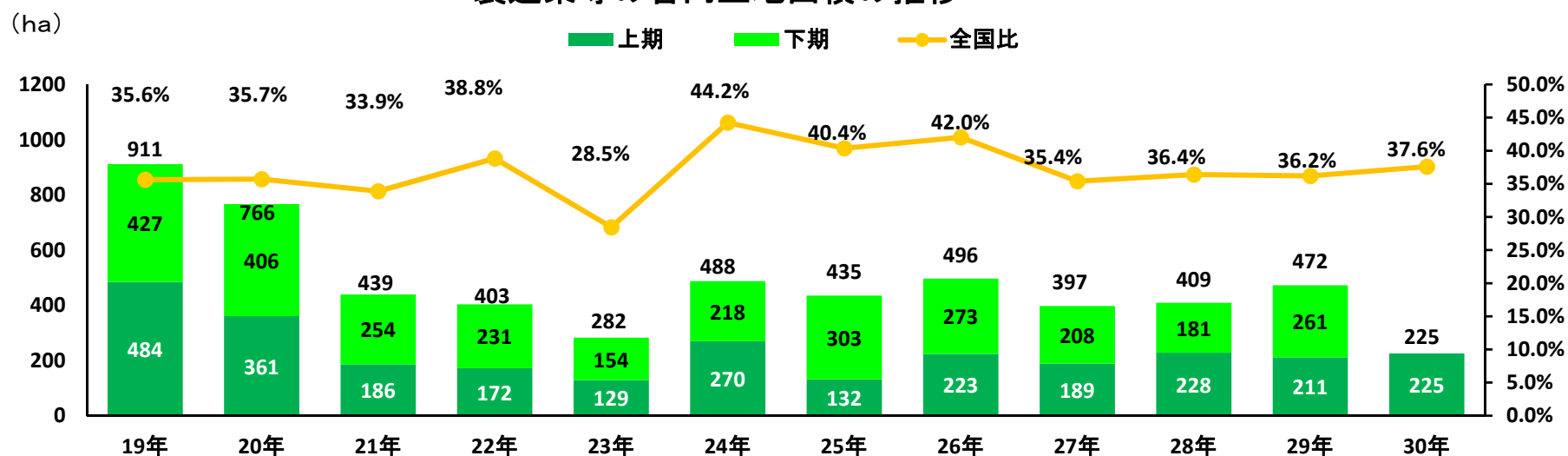
＜前年同期より立地件数は減少、面積は増加＞

平成30年1月から6月における管内の電気業を除いた立地件数は190件(前年同期199件)で前年同期比4.5%減となった。電気業を除いた立地面積は225ha(前年同期211ha)で前年同期比6.7%増となった。

製造業等の管内立地件数の推移



製造業等の管内立地面積の推移



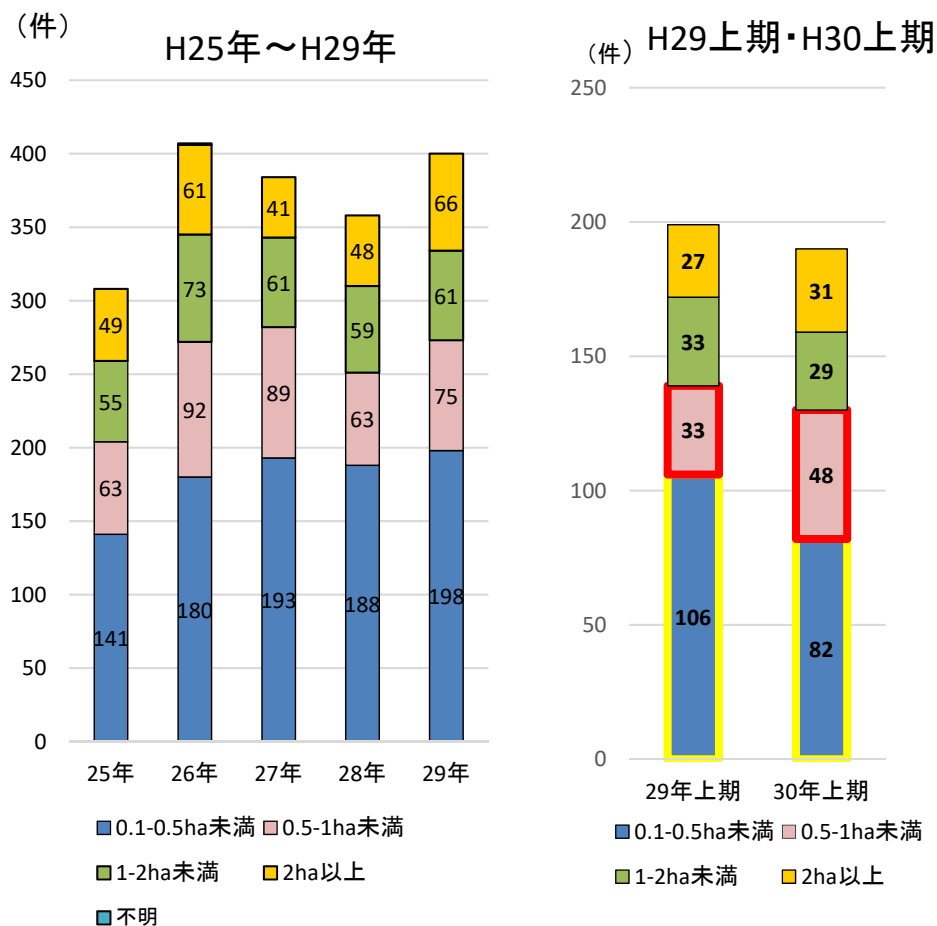
2. 製造業等の工場立地件数の増減について(面積別)

＜0.5～1ha未満の立地件数が増加傾向＞

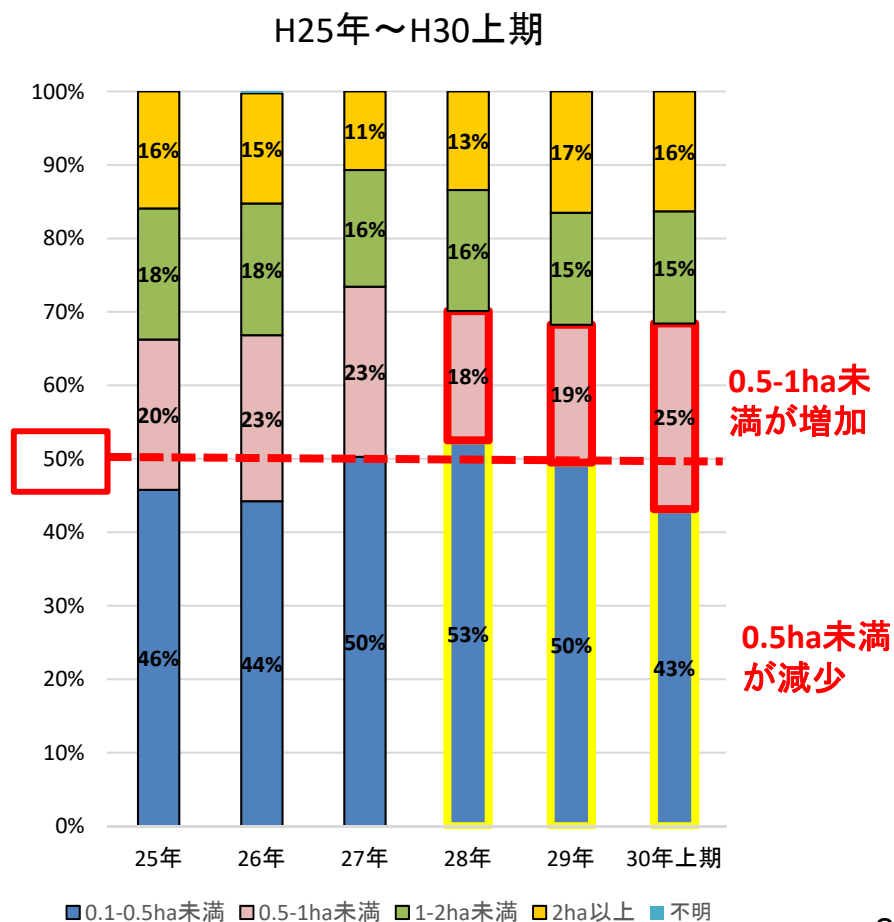
○0.5ha未満の小規模立地が、立地件数シェアの約半分を占めている。

○平成28年から0.5ha未満の立地件数が減少する一方、0.5～1ha未満の立地件数は増加傾向にある。

面積別の件数推移



面積別の件数シェアの推移



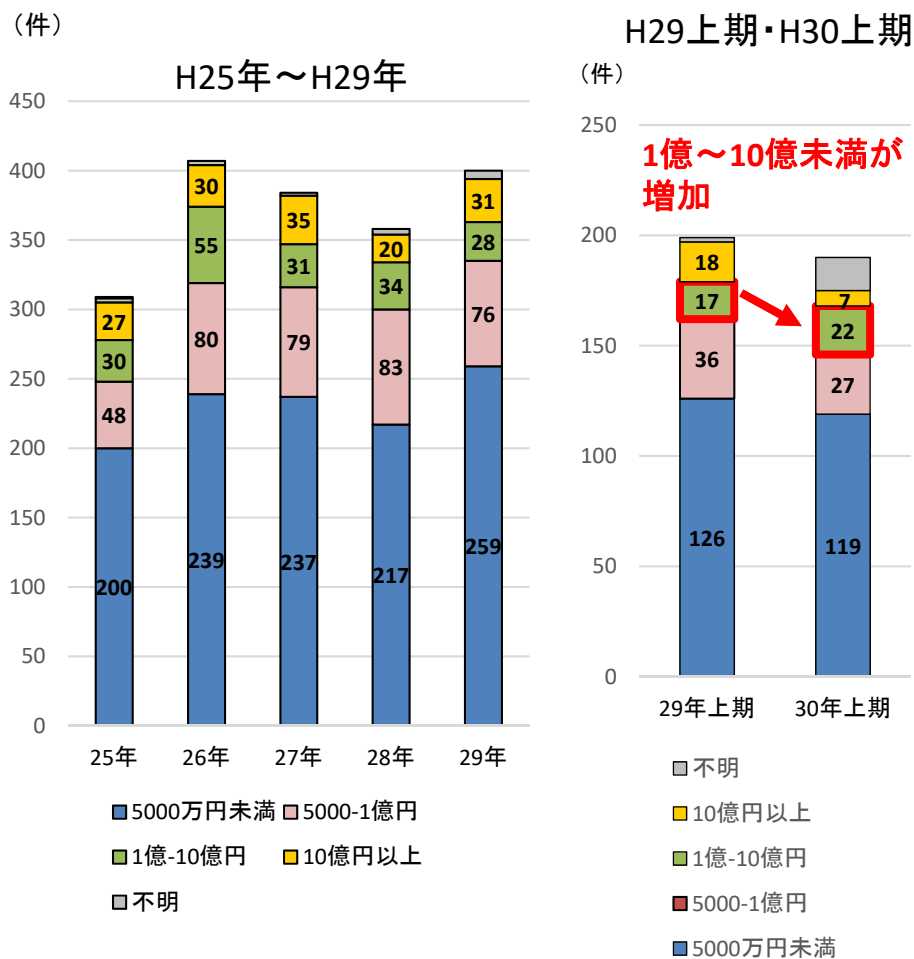
3. 製造業等の工場立地件数の増減について(企業規模別)

＜資本金1億円～10億円未満の立地件数が増加＞

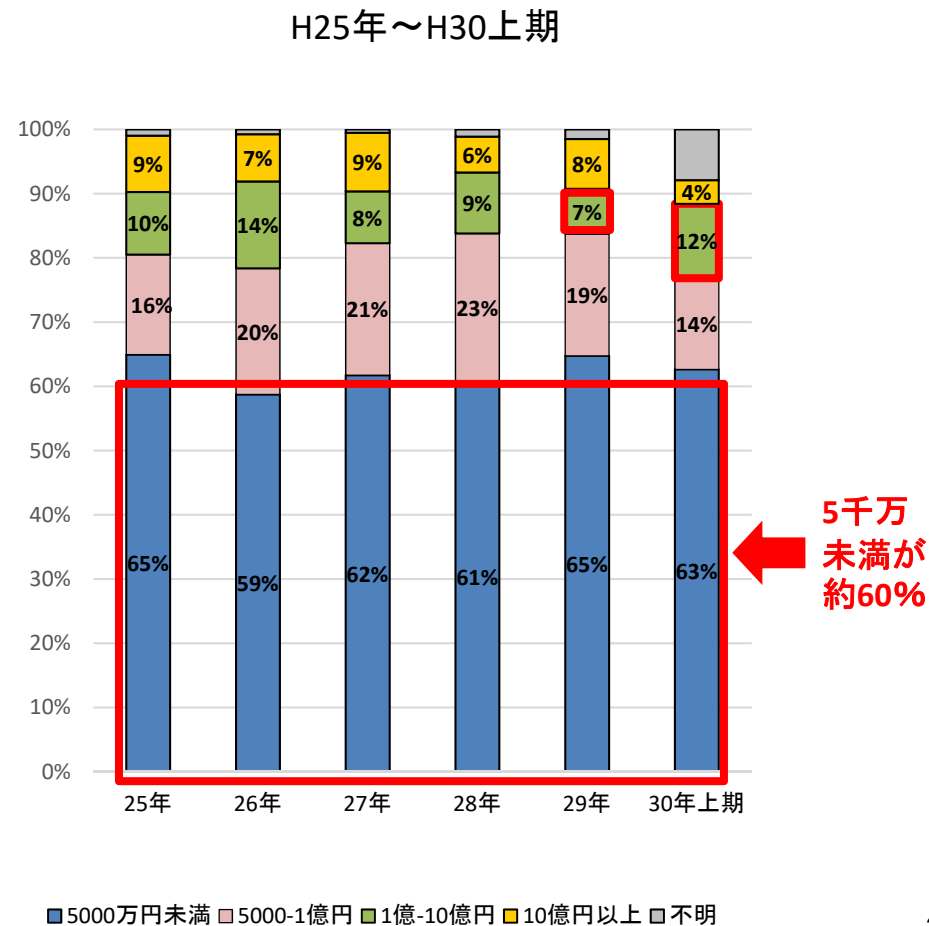
○資本金5千万未満の企業の立地件数シェアが、全体の約6割を占めている。

○平成30年上期は平成29年上期と比べ、資本金1億円～10億円未満の立地件数が増加。

企業規模別の件数推移



企業規模別の件数シェアの推移



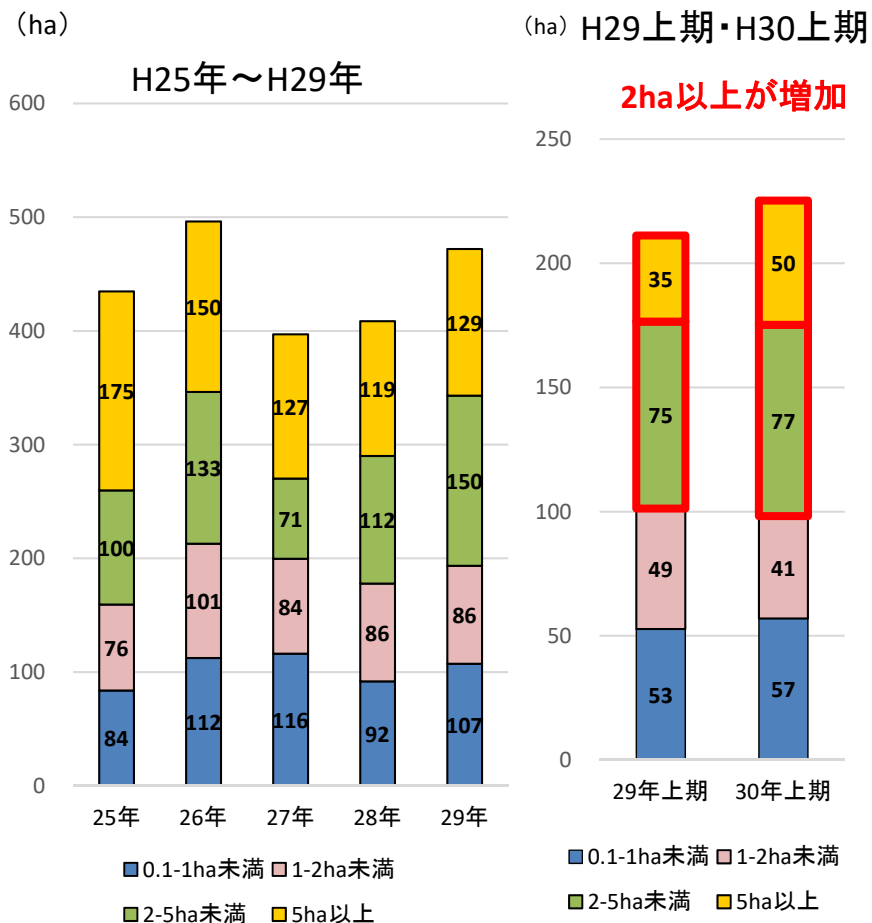
4. 製造業等の工場立地面積の増減について(面積別)

＜2ha以上の大規模な立地面積が増加＞

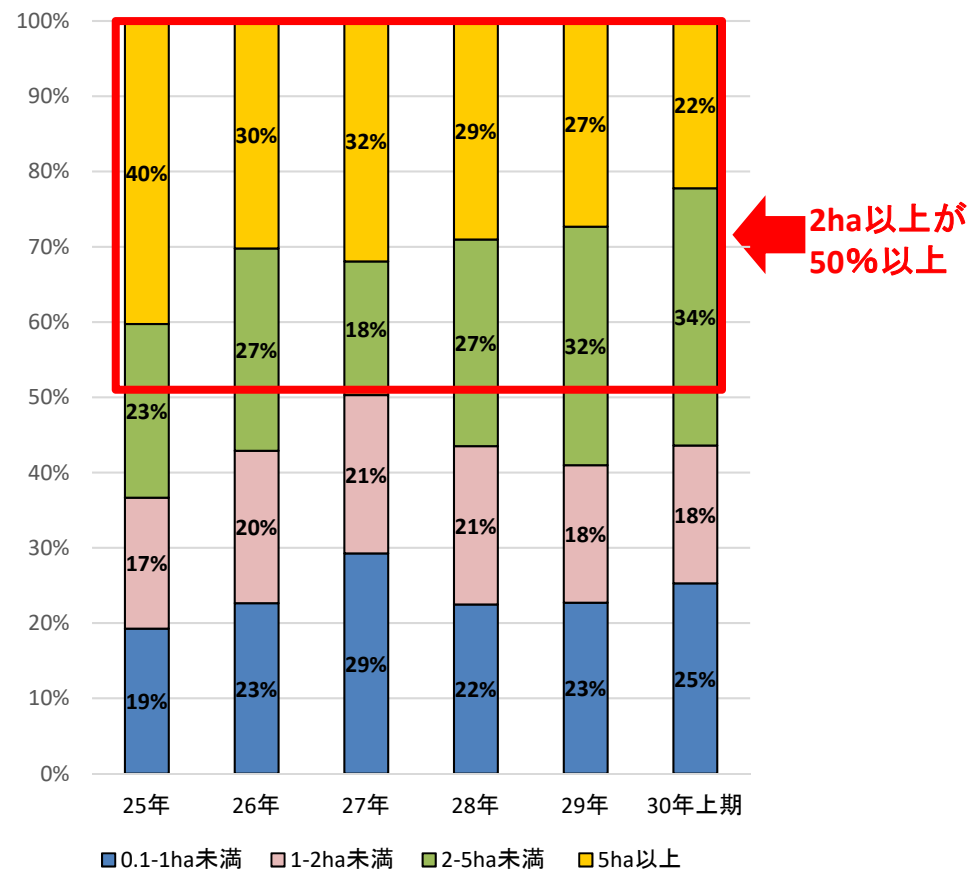
○2ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の5割以上を占めている。

○平成30年上期は平成29年上期と比べ、2ha以上の大規模な立地面積が増加。

面積別の総面積推移



面積別の総面積シェアの推移
H25年～H30上期



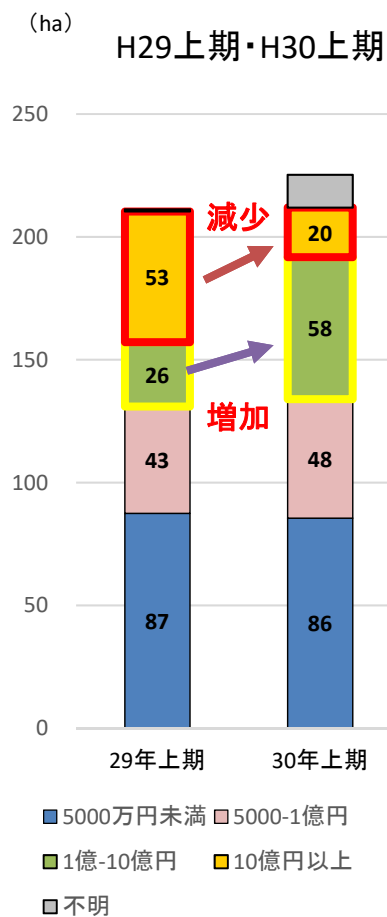
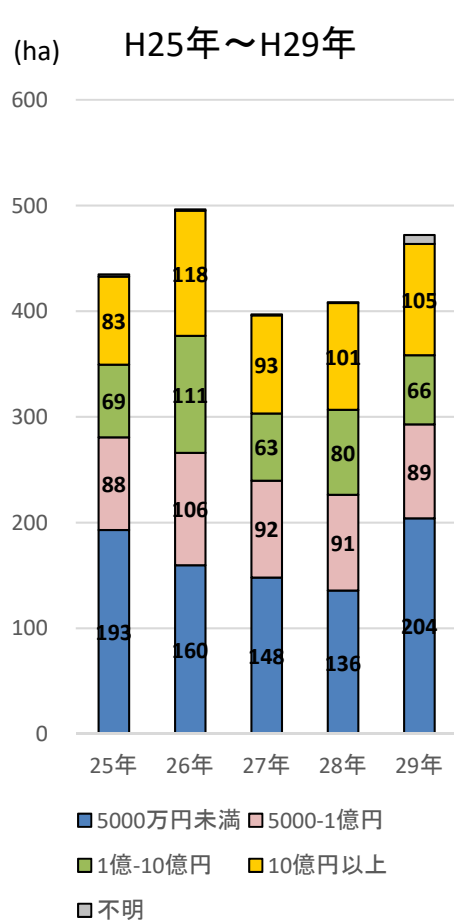
5. 製造業等の工場立地面積の増減について(企業規模別)

＜資本金1億円～10億円未満の企業の立地面積が大幅に増加＞

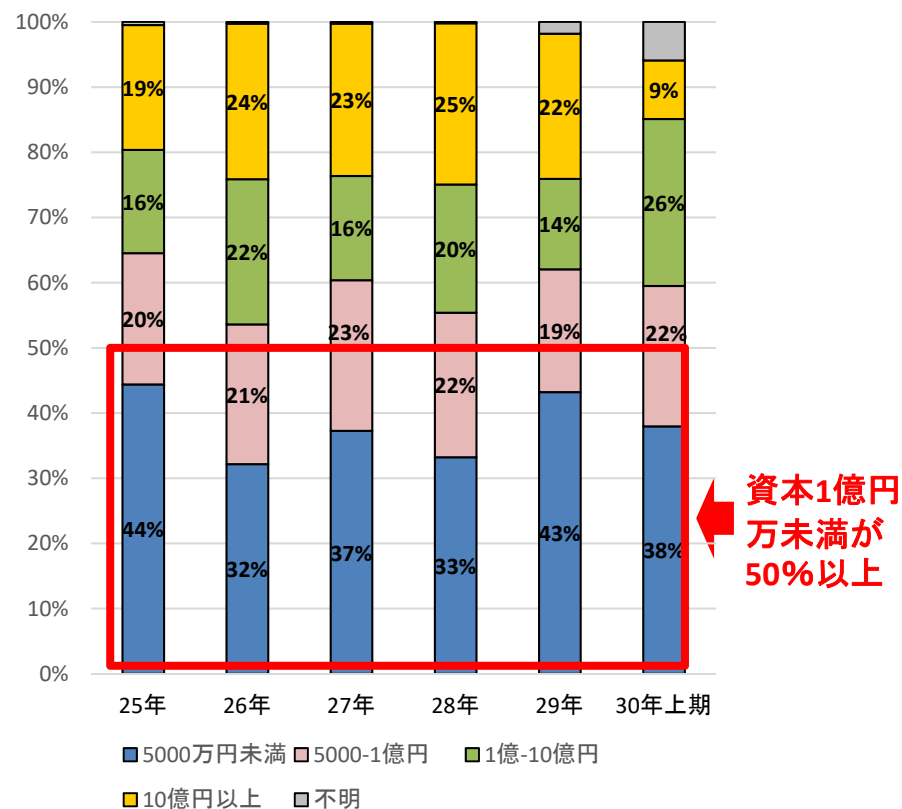
○資本金1億円未満の企業の立地面積が、総面積の5割以上を占めている。

○平成30年上期は平成29年上期と比べ、資本金10億円以上の企業の立地面積が減少する一方、資本金1億円～10億円未満の企業の立地面積が2倍以上増加。

企業規模別の面積推移



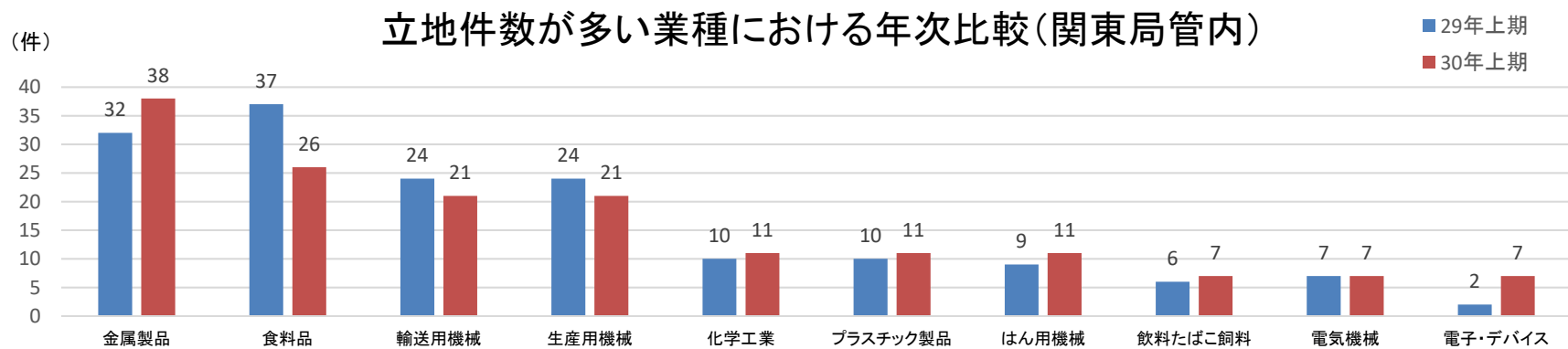
企業規模別の面積シェアの推移



6. 管内の主な製造業等の立地業種（立地件数）

業種別の立地件数は、金属製品38件（前年同期比18.8%増）、食料品26件（同29.7%減）、輸送用機械21件（同12.5%減）、生産用機械21件（同12.5%減）の4業種が管内トップ3となっている。

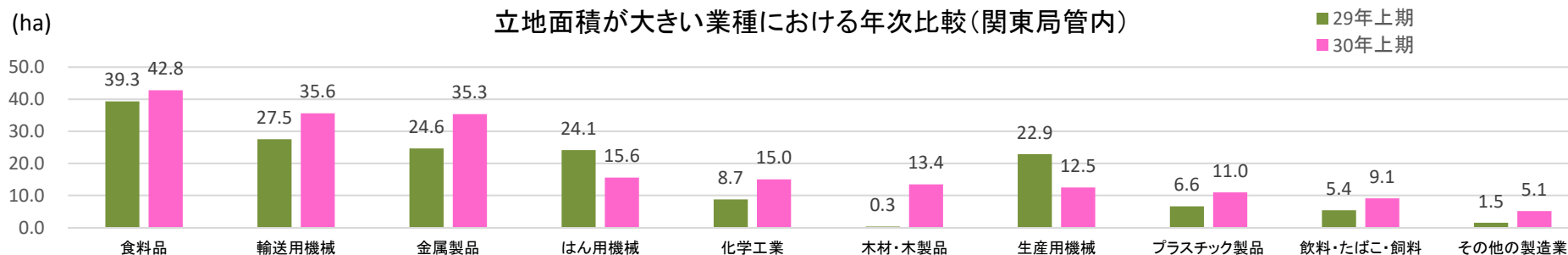
管内			全国		
平成29年上期	平成30年上期	前年同期比 (%)	平成29年上期	平成30年上期	前年同期比 (%)
食料品（37件）	金属製品（38件）	18.8	食料品（93件）	金属製品（100件）	25.0
金属製品（32件）	食料品（26件）	-29.7	金属製品（80件）	輸送用機械（62件）	24.0
輸送用機械（24件）	輸送用機械（21件）	-12.5	生産用機械（53件）	生産用機械（60件）	13.2
生産用機械（24件）	生産用機械（21件）	-12.5	輸送用機械（50件）	食料品（58件）	-37.6
化学工業（10件）	化学工業（11件）	10.0	プラスチック製品（31件）	プラスチック製品（36件）	16.1
プラスチック製品（10件）	プラスチック製品（11件）	10.0	化学工業（28件）	化学工業（34件）	21.4
はん用機械（9件）	はん用機械（11件）	22.2	電気機械（22件）	はん用機械（28件）	115.4
電気機械（7件）	電気機械（7件）	0.0	鉄鋼（20件）	電子・デバイス（20件）	53.8
飲料・たばこ・飼料（6件）	飲料・たばこ・飼料（7件）	16.7	パルプ・紙加工品（16件）	電気機械（18件）	-18.2
業務用機械（6件）	電子・デバイス（7件）	250.0	業務用機械（15件）	飲料・たばこ・飼料（16件）	45.5



7. 管内の主な製造業等の立地業種（立地面積）

業種別の立地面積は、食料品42.8ha（前年比8.7%増）、輸送用機械35.6ha（同29.5%増）、金属製品35.3ha（同43.4%増）の3業種が管内トップ3となっている。

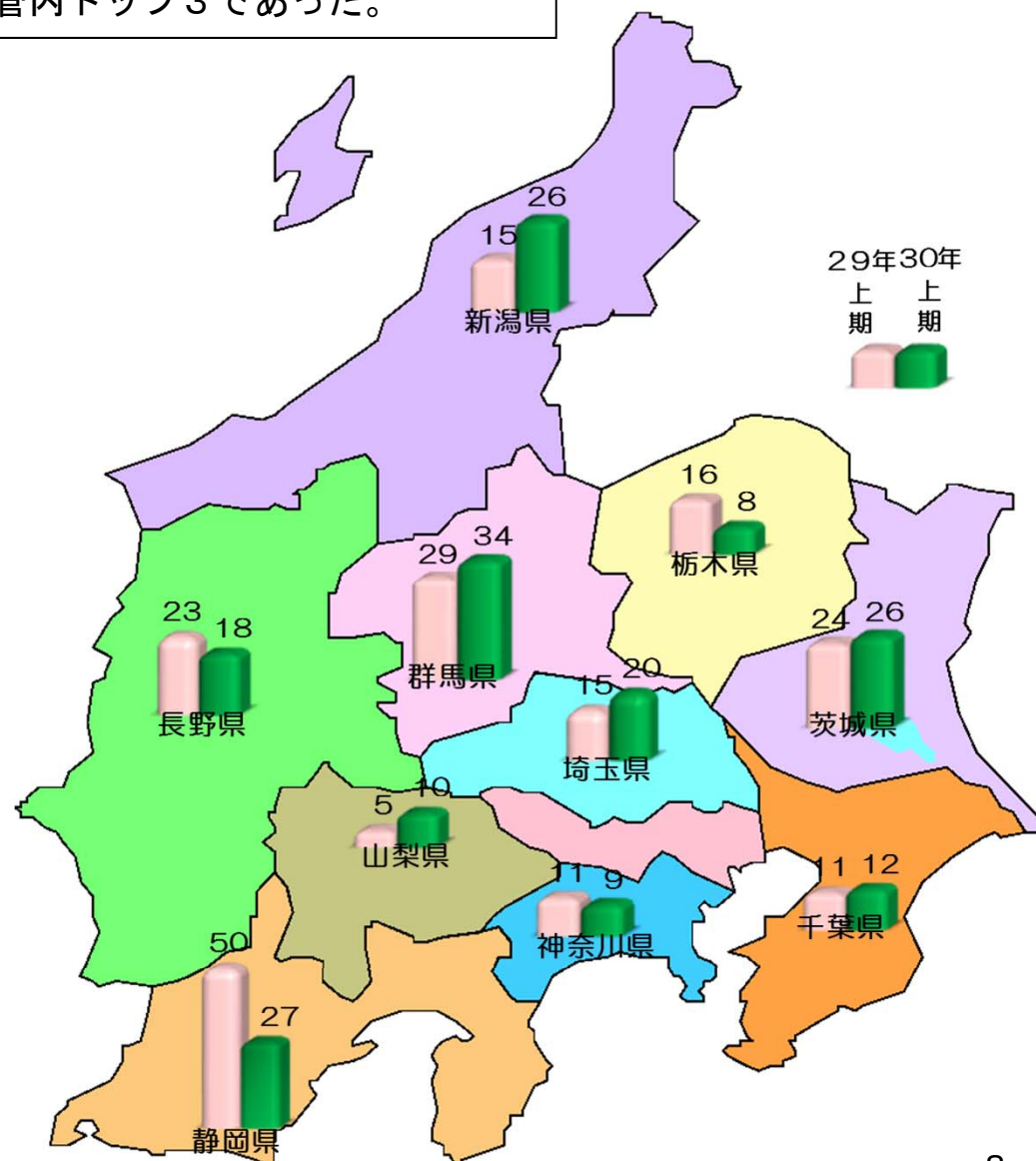
管内			全国		
平成29年上期	平成30年上期	前年同期比 (%)	平成29年上期	平成30年上期	前年同期比 (%)
食料品 (39.3ha)	食料品 (42.8ha)	8.7	食料品 (112.8ha)	輸送用機械 (85.2ha)	12.2
輸送用機械 (27.5ha)	輸送用機械 (35.6ha)	29.5	輸送用機械 (75.9ha)	金属製品 (82.8ha)	23.9
金属製品 (24.6ha)	金属製品 (35.3ha)	43.4	金属製品 (66.9ha)	食料品 (71.2ha)	-36.8
はん用機械 (24.1ha)	はん用機械 (15.6ha)	-35.5	生産用機械 (44.3ha)	化学工業 (66.8ha)	56.1
生産用機械 (22.9ha)	化学工業 (15.0ha)	71.4	化学工業 (42.8ha)	生産用機械 (61.7ha)	39.4
化学工業 (8.7ha)	木材・木製品 (13.4ha)	4692.9	窯業・土石製品 (31.5ha)	木材・木製品 (39.6ha)	210.4
業務用機械 (8.0ha)	生産用機械 (12.5ha)	-45.5	はん用機械 (28.4ha)	プラスチック製品 (38.1ha)	51.1
パルプ・紙加工品 (7.7ha)	プラスチック製品 (11.0ha)	66.0	パルプ・紙加工品 (27.7ha)	はん用機械 (34.9ha)	22.9
電気機械 (7.0ha)	飲料・たばこ・飼料 (9.1ha)	68.8	プラスチック製品 (25.2ha)	電子・デバイス (21.9ha)	39.0
プラスチック製品 (6.6ha)	その他の製造業 (5.1ha)	242.3	電気機械 (23.3ha)	飲料・たばこ・飼料 (20.6ha)	77.0



8. 製造業等の県別立地状況(立地件数)

立地件数では、群馬県（34件・全国1位）、静岡県（27件・全国4位）、茨城県・新潟県（26件・全国5位）の4県が管内トップ3であった。

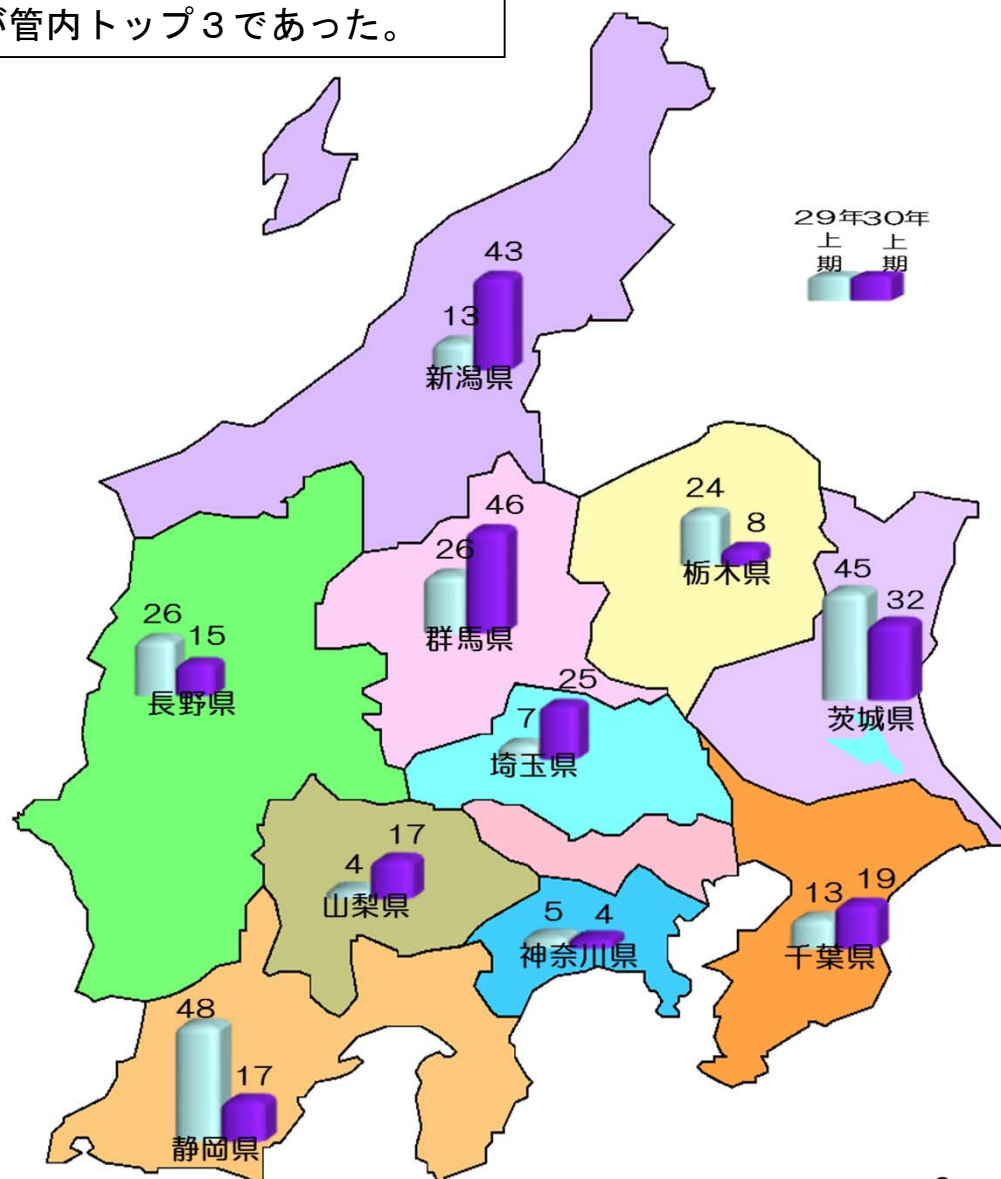
都県名	件数(件)				前年同期比 (%)
	29年上期		30年上期		
	件数	全国 順位	件数	全国 順位	
茨城県	24	4	26	5	8.3
栃木県	16	9	8	24	-50.0
群馬県	29	3	34	1	17.2
埼玉県	15	10	20	8	33.3
千葉県	11	16	12	15	9.1
神奈川県	11	16	9	20	-18.2
新潟県	15	10	26	5	73.3
山梨県	5	34	10	17	100.0
長野県	23	5	18	10	-21.7
静岡県	50	1	27	4	-46.0
全国	513		516		0.6



9. 製造業等の県別立地状況(立地面積)

立地面積では、群馬県(45.9ha・全国1位)、新潟県(43.3ha・全国2位)、茨城県(31.6ha・全国3位)の3県が管内トップ3であった。

都県名	面積(ha)				前年同期比 (%)
	29年上期		30年上期		
	面積	全国 順位	面積	全国 順位	
茨城県	45.2	3	31.6	3	-30.1
栃木県	24.3	9	7.5	27	-69.1
群馬県	26.2	7	45.9	1	75.2
埼玉県	6.7	26	24.9	7	271.6
千葉県	13.4	16	18.6	11	38.8
神奈川県	4.8	34	4.2	38	-12.5
新潟県	12.5	17	43.3	2	246.4
山梨県	3.9	39	17.4	12	346.2
長野県	25.8	8	15.2	16	-41.1
静岡県	48.4	2	16.8	14	-65.3
全国	604.9		599.2		-0.9

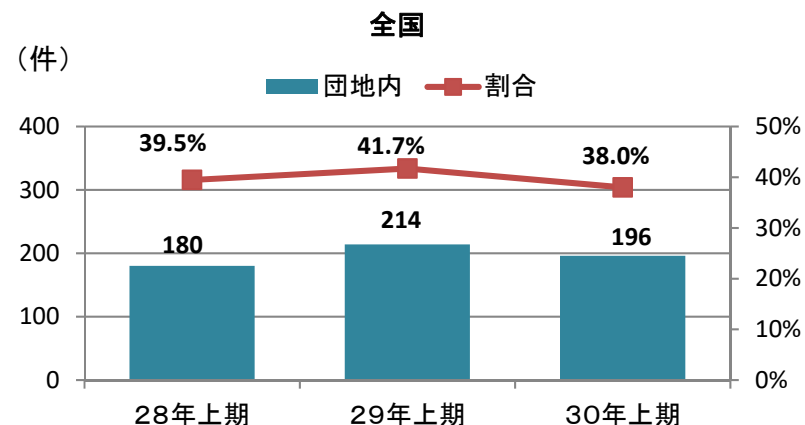
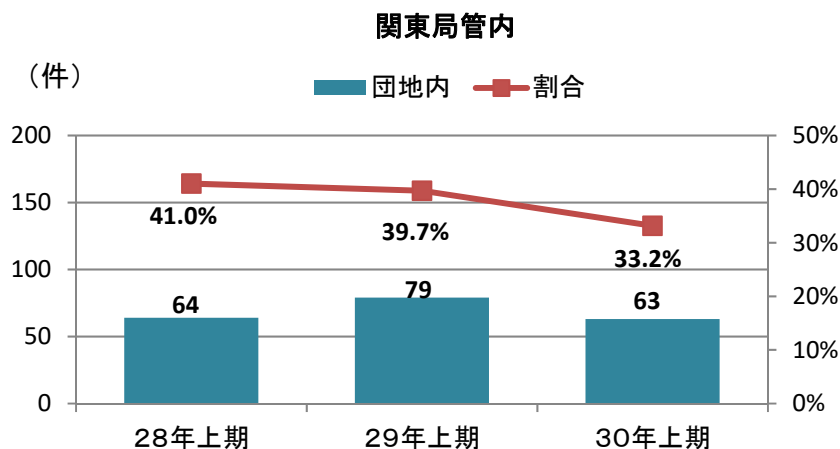


10. 製造業等の都県別の工業団地内立地件数

<工業団地への立地は減少>

管内の工業団地内への立地件数63件（前年同期79件）で前年同期比20.3%減となった。立地件数全体に占める割合は、33.2%で前年同期（39.7%）よりも6.5ポイント減少した。

平成30年上期の都県別の工業団地内立地件数割合では、栃木県（62.5%）、千葉県（58.3%）、新潟県（46.2%）の順で高くなっている。



製造業等の都県別の工業団地内立地件数割合 県別ランキング

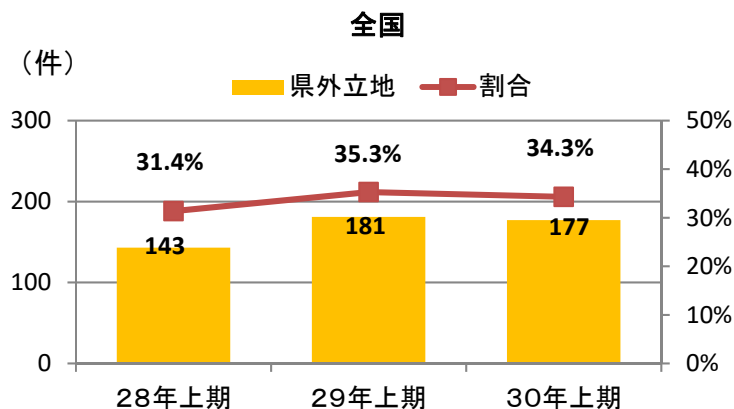
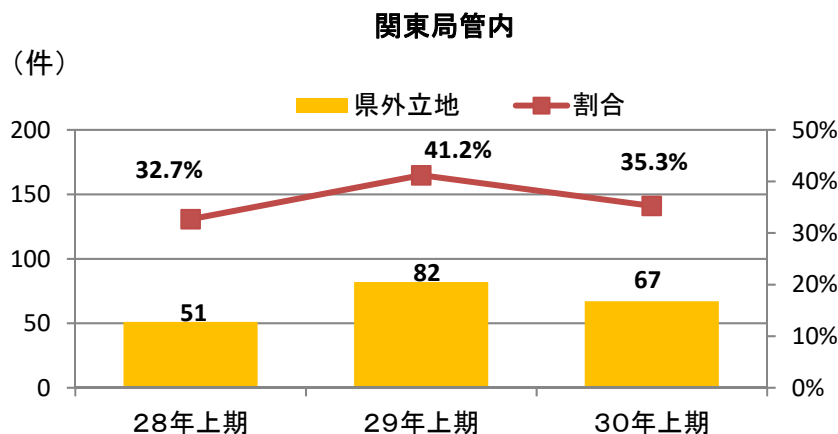
順位	平成28年	平成29年	平成30年上期
1	茨城県 (57.5%)	栃木県 (73.0%)	栃木県 (62.5%)
2	新潟県 (51.3%)	茨城県 (69.6%)	千葉県 (58.3%)
3	栃木県 (48.3%)	千葉県 (52.4%)	新潟県 (46.2%)

11. 製造業等の都県別の県外企業立地件数

< 県外企業の立地は減少 >

県外立地(本社所在都道府県以外への立地)件数は67件(前年同期82件)で前年同期比18.3%減となった。立地件数全体に占める割合は、35.3%で前年同期(41.2%)よりも5.9ポイント減少している。

平成30年上期の都県別の県外企業立地件数割合では、千葉県(83.3%)、栃木県(75.0%)、山梨県(70.0%)の順に高くなっている。



製造業等の都県別の県外企業立地件数割合 県別ランキング

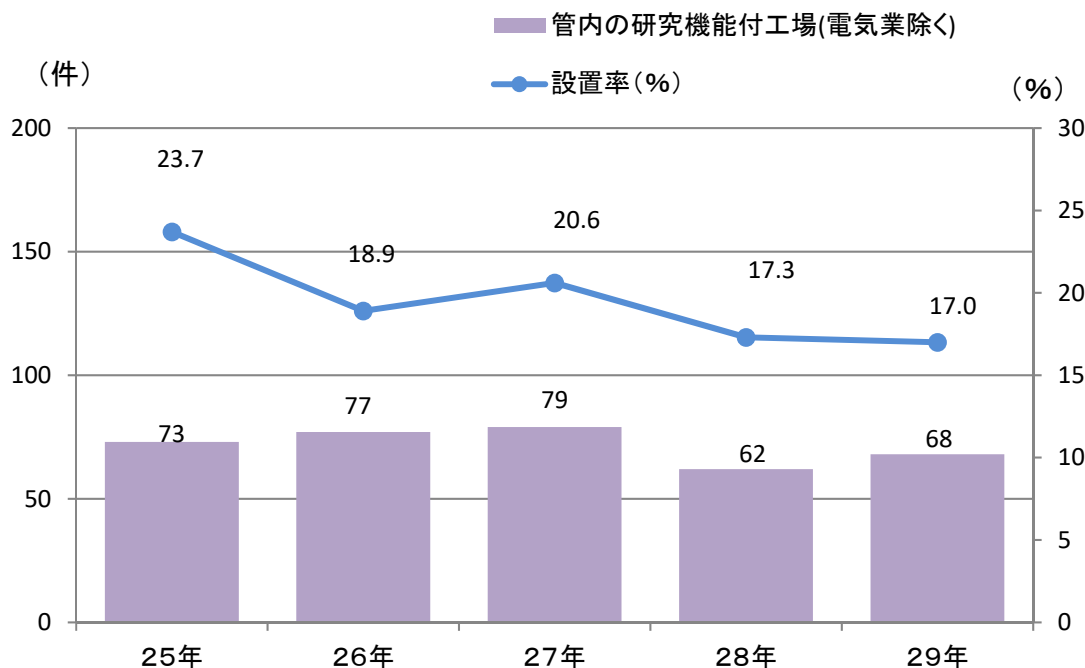
	平成28年	平成29年	平成30年上期
1	千葉県 (71.4%)	千葉県 (66.7%)	千葉県 (83.3%)
2	栃木県 (58.6%)	茨城県 (65.2%)	栃木県 (75.0%)
3	茨城県 (50.0%)	栃木県 (62.2%)	山梨県 (70.0%)

12. 製造業等の研究開発機能付工場及び外資系企業立地件数

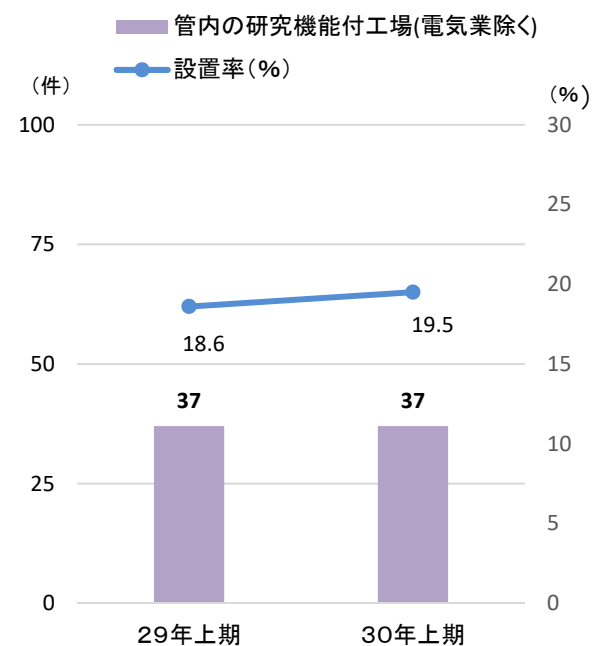
- 研究開発機能(基礎、応用、研究開発)を付設予定の工場は37件(前年同期37件)となり、立地件数全体に占める割合は、19.5%で前年同期(18.6%)よりも0.9ポイント増加した。
- 独立した研究所の立地は3件(前年同期3件)となった。
- 外資系企業(外資比率50%以上)の立地は、1件(前年同期2件)となった。

研究開発機能付工場の立地件数

(H25年～H29年)



(H29年上期・H30年上期)



13. 製造業等の立地地点の選定理由(関東局管内)

<「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」を重視>

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が重視した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」が圧倒的に多く、次いで「地価」、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」の順となった。また「人材・労働力の確保」を重視する事業者が引き続き多かった。

立地地点選定理由

